

可換環の Brauer 群

東京教育大. 理 遠藤 静 男

序. ここでは「Scheme の Brauer 群」に関する後の報告の準備として、環の Brauer 群について現時点までに得られた主要な諸結果を整理して解説する。

環の Brauer 群の研究は 1951 年の東屋 [8] を起源とする。[8] では主として Hensel 的局所環について考察したものが、1960 年の Auslander-Goldman [5] においてより広範な基礎的結果が示された。[5] は環論における種々の方向に関する問題を提起したため多くの研究者の興味をよび、中でも Galois 理論、整環の理論、多変数環論等についてはこれまでにかなり深い研究がなされてきた。しかし中心課題である Brauer 群自身の研究は本文で見られるようにその後あまり進展しなかった。

後の報告がとり上げらる Grothendieck [20] による結果は [8], [5] の代数幾何学への応用として重要な意味をもつ。

のと扱われる。基礎的圖だけを見ても体の場合と異なり、この環の場合には不十分な Galois cohomology の代りに étale cohomology を用いることにより、多くの重要な環に於いて Brauer 群が 2 次の cohomology 群と一致を示すことを示して置くことは特に重要である。

体の Brauer 群に関する基礎的結果は多くの成書に見られるので、ここでは述べないことにする。これらと体の Brauer 群は数論において特に基本的な役割を果たしてきた。Scheme の Brauer 群の研究はむしろこれらの結果を踏まえて進めなければならぬ。とこの体の場合にも数論との関係が後述した結果に於いては説明を与えることにする。

このページ数の関係から本文中では証明はすべて省略することにした。その代り各定理に文献を明示してあるのは、必要の場合にはそれらを参照していただきたる。末尾の文献表はこの報告の基礎になる成書、論文、および直接引用した論文に於いて、この指がであり、完全な文献表とは異なることを注記しておく。

本文中では環はすべて単位元をもつものとし、環上の加群はすべて単位元が恒等字像として作用するものとする。また可換環を  $R, S, \dots$  等とあらわし、必ずしも可換でない環を  $\Lambda, P, \dots$  等とあらわすことにする。環  $\Lambda$  が  $R$ -多項式環

とあるとは  $R$  から  $\Lambda$  の中心への標準同型と単位とを単位とに  $\lambda \mapsto \lambda$  のものが与えられることを意味する。  $R$ -多え環  $\Lambda$  と同型な  $R$ -多え環  $\Lambda'$  とあるからことにする。

### § 1. 分離多え環, Brauer 群の定義

$R$ -多え環  $\Lambda$  と  $\Lambda$  自身を左  $\Lambda$  上  $\Lambda$ -加群として射影的であるとみなすものを  $R$  上分離的な多え環, または 分離  $R$ -多え環 といい ([5]). 分離  $R$ -多え環  $\Lambda$  が  $R$ -加群として射影的になると,  $\Lambda$  は有限生成  $R$ -加群とあり, 特に  $R$  が体のときには, 分離  $R$ -多え環といいことと  $R$  上有限次元の絶対半単純多え環といいことと同じである。これより分離  $R$ -多え環を考へるときには  $R$ -加群として有限生成のものだけ考へることもそれほど一般性は失われぬ。

分離多え環の定義に関連してこの定理は重要である。

定理 1.1 ([5], [18]).  $R$ -加群としての忠実かつ有限生成の  $R$ -多え環  $\Lambda$  に対してこの条件は同値である。

(1)  $\Lambda$  が  $R$  上分離的である。

(2)  $R$  の各極大イデール  $\mathfrak{m}_e$  に対して  $\Lambda_{\mathfrak{m}_e}$  が  $R_{\mathfrak{m}_e}$  上分離的である。

(3)  $R$  の各極大イデール  $\mathfrak{m}_e$  に対して  $\Lambda/\mathfrak{m}_e\Lambda$  が  $R/\mathfrak{m}_e$  上分離的である。

4

分離  $R$ -多え環の中心が  $R$  と一致するもの、すなわち中心的分離  $R$ -多え環を、簡単に 東屋  $R$ -多え環 とする ([8], [11]).

また東屋  $R$ -多え環の特徴づけを与える。

定理 1.2 ([5]).  $R$ -多え環  $\Lambda$  が東屋  $R$ -多え環であるために必要十分の条件は  $\Lambda$  が  $R$ -加群としての忠実かつ有限生成射影的であり、かつ  $\Lambda \otimes_R \Lambda^{\circ} \cong \text{End}_R(\Lambda)$  となることである。

これは森田 ([26]) の定理の応用として直接示される。 [8] で最初に与えられた定義はこの定理の条件によるものである。

可換環  $R$  上の有限生成射影的加群の階数 1 のものの同型類からなる集合は  $\otimes_R$  により積を定めると群をなす。これを  $R$  の Picard 群 とし、  $\text{Pic}(R)$  と表す。また  $R$ -多え環  $\Lambda$  の  $R$ -自己同型群の内部自己同型群による剰余類群を Skolem-Noether 群 とし、  $\text{Sk-N}(\Lambda)$  と表すことにする。

Skolem-Noether の定理は上記のように一般化されしいる。

定理 1.3 ([5], [29]).  $\Lambda$  を東屋  $R$ -多え環とするとき、  $\Lambda$  の  $R$ -自己準同型はすべて自己同型であり、かつ  $\text{Sk-N}(\Lambda) \subseteq \text{Pic}(R)$  とみ分けされる。これより特に  $\text{Pic}(R) = 0$  ならば、  $\Lambda$  の  $R$ -自己準同型はすべて内部自己同型である。

$P$  を忠実かつ有限生成射影的  $R$ -加群とするとき、明らかに  $\text{End}_R(P)$  は東屋  $R$ -多え環である。いまこのように同型の

の  $R$ -多項式環として同型な東屋  $R$ -多項式環を 分解型の東屋  $R$ -多項式環 と呼びこくことにする。

この東屋  $R$ -多項式環  $\Lambda_1, \Lambda_2$  に対し  $\Lambda_1 \otimes_R \Lambda_2$  はまた東屋  $R$ -多項式環となるので、 $R$  上の東屋多項式環の全体からなる集合は  $\otimes_R$  により群となる。いまこの東屋  $R$ -多項式環  $\Lambda_1, \Lambda_2$  に対し

$$\Lambda_1 \otimes_R \Gamma_1 \cong \Lambda_2 \otimes_R \Gamma_2$$

となるような分解型の東屋  $R$ -多項式環  $\Gamma_1, \Gamma_2$  があるとき、 $\Lambda_1 \sim \Lambda_2$  とおくと、 $\sim$  は同値関係と定まる。この同値類の集合を  $B_2(R)$  とおきわすことにする。このとき  $\otimes_R$  より引き起された積に関して  $B_2(R)$  はアーベル群となる。実際単位元は分解型の  $\mathbb{A}^1$  が底する類であり、 $\Lambda$  が底する類の逆元は (1.2) より  $\Lambda^\circ$  が底する類のことがわかる。  $B_2(R)$  を可換環  $R$  の Brauer 群 といい ([20] の言葉でいうと、affine scheme  $\text{spec } R$  の (étale site の) Brauer 群ということである)。

$\Lambda$  を東屋  $R$ -多項式環とするとき、任意の可換  $R$ -多項式環  $S$  に対し  $S \otimes_R \Lambda$  は東屋  $S$ -多項式環になる。これより群準同型  $B_2(R) \rightarrow B_2(S)$  が引き起される。この核を  $B_2(S/R)$  と表わすことにする。東屋  $R$ -多項式環  $\Lambda$  に対し  $S \otimes_R \Lambda$  が  $S$  上で分解型となるような可換  $R$ -多項式環  $S$  を  $\Lambda$  の 分解環 といい

特に  $S$  が  $R$  上忠実のとき, 固有分解環 としうことにする。  
 このとき  $B_2(S/R)$  は  $S$  を分解環とし  $S$  よりなる  $R$ -多  
 元環の類全体からなる  $B_2(R)$  の部分群 としうことが出来る。

## § 2. 可換環の分離拡大, Galois 拡大, 分離閉被

可換  $R$ -多元環  $S$  が  $R$ -加群とし忠実かつ有限生成射影的  
 であり  $R$  上分離的であるとき,  $S$  を  $R$  の 分離拡大 としうことに  
 する。また  $S$  を可換  $R$ -多元環,  $G$  を  $S$  の  $R$ -自己同型からなる  
 有限群とするとき,  $S$  の条件がみたされるとき,  $S$  を  
 Galois 群  $G$  をもつ  $R$  の Galois 拡大 としう ([5], [14], [19])。

i)  $S$  は  $R$  の分離拡大である。

ii)  $R = S^G$

iii) 相異なる  $\sigma, \tau$  の  $G$  の元  $\sigma, \tau$ , あるいは  $S$  の 0 以外の  $n$  等  
 元  $e$  に対し  $\sigma(se) \neq \tau(se)$  となる  $s$  が  $S$  の元がある。

この定義の下に可換環に  $S$  は  $R$  の場合とほとんど同様の  
 の形の Galois 理論が構築され ([14])。しかし  $S$  は  
 $R$  以上深く立ち入らなければならない。

定理 2.1 ([5], [24], [33]).  $S$  が  $R$  の分離拡大なら,  $S$  は  
 $R$  のある Galois 拡大  $\tilde{S}$  に含まれる。ここで  $S$  が連続な  $\tilde{S}$   
 を連続に与える。

$S$  の分離閉被の概念を拡張しよう。

定理 2.2 ([24]). 連結な可換環  $R$  に対し  $\mathcal{L}$  の  $\mathcal{L}$  の性質をもつ  $R$  の連結な可換  $R$ -忠実多項式環  $R_s$  が存在する。

i) 有限個の元  $\alpha_1, \alpha_2, \dots, \alpha_t \in R_s$  に対し  $\mathcal{L}$  を  $\mathcal{L}$  の  $\mathcal{L}$  の  $R$  の分離拡大  $\mathcal{L}$  の  $R_s$  の部分環となるものがあがる。

ii)  $R_s$  の分離拡大の連結なものは  $R_s$  自身しかない。  
しかもこの  $R_s$  は  $R$ -同型なものと同一視することができる。

(2.2) の  $R_s$  は  $R$  の 分離閉包 となる。

§3 東屋多項式環の固有分解環

東屋  $R$ -多項式環の固有分解環に關し  $\mathcal{L}$  の定理は基本的である。

定理 3.1 ([5], [15]).  $\Lambda$  を東屋  $R$ -多項式環とし、 $\mathcal{L}$  を  $\Lambda$  の極大可換  $R$ -部分多項式環  $\mathcal{L}$  が  $\mathcal{L}$  上射影的であるならば  $\mathcal{L}$  を  $\mathcal{L}$  とするとき、 $\mathcal{L}$  は  $\Lambda$  の分解環である。また  $\mathcal{L}$  が  $R$ -加群として忠実な有限生成射影的な可換  $R$ -多項式環  $\mathcal{L}$  である東屋  $R$ -多項式環  $\Lambda$  の分解環となるならば  $\mathcal{L}$  と同値な東屋  $R$ -多項式環  $\Lambda$  が  $\mathcal{L}$  を極大可換  $R$ -部分多項式環とするものがあがる。

(3.1) により東屋  $R$ -多項式環  $\Lambda$  に対し  $\mathcal{L}$  の  $R$  の分離拡大  $\mathcal{L}$  を  $\mathcal{L}$  の極大可換  $R$ -部分多項式環を見出すならば、 $\Lambda$  に  $R$  の分離拡大  $\mathcal{L}$  である固有分解環が存在することになる。更に (2.1)

を用いて, Galois 拡大であるような既約分解環の存在が確か  
なされる。

本稿では既約環の塔命題は  $\mathbb{Q}$  の定理である。

定理 3.2 ([5], [16], [18]).  $R$  が半局所環なら, すべて  
の東屋  $R$ -多項式環は極大可換分離  $R$ -部分多項式環をもつ。し  
たが, 東屋  $R$ -多項式環は  $R$  の分離 (Galois) 拡大であるような既  
約分解環をもつ。特に  $R$  が Hensel 的局所環なら, 分解環も局  
所環になる。

系 ([16]).  $R$  が連結な半局所環とあるとき  $B_2(R_s) = 0$ 。

しかし一般の可換環に  $\mathbb{Z}$  は東屋  $R$ -多項式環は分離拡大と  
分解環としてもたないことがある, また  $B_2(R_s) \neq 0$  となる  
こともある。たとえば  $\mathbb{Q}(\sqrt{5})$  の整数環  $R$  は分離的にゆじた単  
項イデアル環であるが  $B_2(R) = \mathbb{Z}/2\mathbb{Z}$  であり,  $\mathbb{Z}$  に対応する  
東屋  $R$ -多項式環は  $\mathbb{Z}$  になる分離拡大でも分解しない ([36] およ  
び後述の (7.5))。

このため Galois cohomology  $H^1$  は Brauer 群は完全には記  
述できないことになる, 環の Brauer 群の研究は困難なもの  
となる。よって Grothendieck による étale cohomology が重要  
な意味をもつことになる。(3.2) は後に  $B_2(R)$  を 2 次の  
étale cohomology 群と関係づけるときに重要な役割を演ずるこ  
とになる。



これより分難拡大によるような分解環の存在にこのことを考へ  
 るに及び、全く一般の可換環  $R$  に対しては東屋  $R$ -多項式環が固  
 有分解環をもつかどうかわさずわからない。しかし  $R$  の全商  
 環が半局所的なとき (たとえば  $R$  が Noether 的のとき), (3.2)  
 より  $R$ -平坦な固有分解環の存在がわかる。これをを用いて  
 一般の可換環  $R$  上の東屋多項式環に絶対トレースが定義でき、  
 東屋  $R$ -多項式環が対称多項式環であることを示せる ([18])。なお  
 最近 R. Hoobler は Noether 環  $R$  が  $\mathbb{Q}$  を含むが標数  $> 0$   
 のときには東屋  $R$ -多項式環は  $R$ -加群として有限生成、忠実に  
 平坦な固有分解環をもつことを示し、これをを用いて  $B_n(R)$   
 がある種の 2 次の cohomology 群を表わせることを証明した。

#### § 4. Galois cohomology と Amitsur cohomology

可換環  $R$  の単元 (正則元) 全体のなす群を  $\mathcal{U}(R)$  とする。

$L/K$  を体の有限次 Galois 拡大とすると、

$$H^1(G, \mathcal{U}(L)) = 0, \quad (\text{Hilbert の 定理 90})$$

であり、また 2-cocycle に乗合積を対応させることにより、

$$H^2(G, \mathcal{U}(L)) \cong B_n(L/K)$$

となることはよく知られている。これは可換環に対してはつ  
 まりのように一般化される。

定理 4.1 ([5], [14], [37]).  $S \in R$  の Galois 拡大  $L$ ,  $K$  の Galois 群  $G$  とするときは,  $L$  上の完全系列がある.

$$0 \longrightarrow H^1(G, \mathcal{U}(S)) \longrightarrow \text{Pic}(R) \longrightarrow H^0(G, \text{Pic}(S)) \\ \longrightarrow H^2(G, \mathcal{U}(S)) \longrightarrow B_2(S/R) \longrightarrow H^1(G, \text{Pic}(S)) \longrightarrow H^3(G, \mathcal{U}(S)).$$

特に  $R$  が半局所環  $\mathfrak{o}$  のときは

$$H^1(G, \mathcal{U}(S)) = 0, \quad H^2(G, \mathcal{U}(S)) \cong B_2(S/R).$$

(3.2), (4.1) より半局所環に對しては体の場合と同様に Galois cohomology は有用であることがわかる。最近神崎氏 ([37]) は Picard 群をも考慮に入れた接合種の拡張概念として一般接合種を定義し, これによつて  $B_2(S/R)$  を完全に記述することに成功された。

Galois cohomology はもちろん Galois 拡大のみに有効な cohomology 論であるが, 一般の可換  $R$ -多項式環に関する cohomology 論としては Amitsur cohomology とは呼ばれるものがあつた ([2], [28]).

$K$  を可換  $R$ -多項式環の圏とするときは,  $K$  の対象  $S$  に對して

$$S^n = \overbrace{S \otimes_R S \otimes_R \cdots \otimes_R S}^n, \quad n > 1 \text{ とおき, } K \text{ の射 } \varepsilon_i^{(n)}: S^{n+1} \longrightarrow S^{n+2},$$

$$i = 0, 1, \dots, n+1, \quad n \geq 0 \text{ 是 } \varepsilon_i^{(n)}(s_0 \otimes s_1 \otimes \cdots \otimes s_n)$$

$$= s_0 \otimes \cdots \otimes s_{i-1} \otimes 1 \otimes s_i \otimes \cdots \otimes s_n \text{ として定まる。 } K \text{ から } \mathcal{A}$$

ル群の圏  $\text{Ab}$  への共変函子  $F$  に對して  $n$ -cochain  $\in C^n(S/R, F)$

$$= F(S^{n+1}), \quad n \geq 0, \quad n\text{-coboundary } d^n: C^n(S/R, F) \longrightarrow$$

$C^{n+1}(S/R, F)$  を  $d^n = \sum_{k=0}^{n+1} (-1)^k F(\xi_k^{(n)})$  により定めると,

$C(S/R, F)$  は cochain complex となる。この complex の cohomology 群を  $H(S/R, F)$  とおくと、 $S$  の  $F$  係数の

Amitsur cohomology 群 とする。このとき  $K$  が  $Ab$  の共

変関手の完全系列  $0 \rightarrow F' \rightarrow F \rightarrow F'' \rightarrow 0$  に対し

cohomology 完全系列

$$\begin{aligned} \cdots \rightarrow H^{n-1}(S/R, F') &\rightarrow H^n(S/R, F') \rightarrow H^n(S/R, F) \\ &\rightarrow H^n(S/R, F'') \rightarrow H^{n+1}(S/R, F') \rightarrow \cdots \end{aligned}$$

を得る。

Brauer 群に関する (2) は (4.1) とよく似た (3) の定理がある。

定理 4.2 ([2], [28], [15]).  $S$  を可換  $R$ -多項環とし  $R$ -加群とし

と想定が有限生成射影的なる  $U$  とするとき、(3) の完全系列がある。

$$\begin{aligned} 0 \rightarrow H^1(S/R, U) &\rightarrow \text{Pic}(R) \rightarrow H^0(S/R, \text{Pic}) \\ &\rightarrow H^2(S/R, U) \rightarrow \text{Br}(S/R) \rightarrow H^1(S/R, \text{Pic}) \rightarrow H^3(S/R, U). \end{aligned}$$

特に  $R$  が半局所環なら

$$H^1(S/R, U) = 0, \quad H^2(S/R, U) \cong \text{Br}(S/R).$$

Galois cohomology との関係に (2) は (3) の結果がある。

定理 4.3 ([2], [15]).  $S$  を  $R$  の Galois 拡大とし、 $G$  を

の Galois 群、 $F$  を  $K$  が  $Ab$  の有限個の積を保存する

共変関手とするとき、

$$H^2(G, F(S)) \cong H^2(S/R, F).$$

$L/K$  が体の純非分離拡大のとき,  $Br(K) \rightarrow Br(L)$  は全準同型とあることが知られている ([23]). 特に  $L/K$  が有限次で exponent 1 の拡大のとき Hochschild [23] により  $Br(L/K)$  は  $L/K$  の derivation が生ずる制限 Lie 多項環の cohomology としと表すことができることが示された. Amitsur が上述の cohomology を考えたのは Galois cohomology とこのような cohomology と統一するためであった. Amitsur cohomology は体  $K$  の Brauer 群  $Br(K)$  の  $p$ -準素成分を研究するのに役立つ. (ここで  $p$  は  $K$  の標数とある).  $L/K$  が体の純非分離拡大のとき  $Br(L/K) \cong H^2(L/K, \mathbb{U})$  とあり,  $q > 2$  のとき  $H^q(L/K, \mathbb{U}) = 0$  のことが知られている. また Amitsur cohomology を用いて  $p$ -多項環の基礎理論 ([1]) を整理することが可能になった ([35]).

(4.2) により半局所環  $R$  に対しては Amitsur cohomology は体のときと同様に有用である. しかし全く一般の可換環  $R$  に対しては与える逆心の理由によりあまり有効ではない.

### § 5. 半局所環の Brauer 群.

$R$  を連結な半局所環とするとき, (3.2), (3.2) の系および (4.1) より

$$\begin{aligned}
 B_2(R) &= B_2(R_s/R) = \bigcup_{\mathbb{T}} B_2(\mathbb{T}/R) \\
 &= \varinjlim_{\mathbb{T}} H^2(G(\mathbb{T}/R), U(\mathbb{T})) = H^2(G(R_s/R), U(R_s)).
 \end{aligned}$$

ここで  $\mathbb{T}$  は分離閉被  $R_s$  の部分  $R$ -多項式環  $\mathbb{T}$  の Galois 拡大  $\mathbb{T}/R$  の全体を動くものとする。

$R$  を Hensel 的局所環とし  $m_e$  をその極大イデアルとすると  $R_s$  は  $m_e R_s$  を極大イデアルとする Hensel 的局所環となり  $R_s/m_e R_s$  は  $R/m_e$  の分離閉被と一致する。

また  $R$  を Noether 的局所整域とすると、 $R_s$  も整域であり、 $R_s$  の商体は  $R$  の商体  $K$  の分離閉被  $K_s$  の部分体となる。これを  $K_{ur}$  と表わし、 $R$  の商体  $K$  の 極大不分離拡大体 とよぶ。ここで更に  $R$  が Hensel 的ならば  $K_{ur}/K$  の Galois 群は  $R/m_e$  の分離閉被の Galois 群と一致する。

定理 5.1 ([8]).  $R$  を Hensel 的局所整域とし  $m_e$  をその極大イデアルとすると、自然な標準同型  $R \rightarrow R/m_e$  により Brauer 群の同型  $B_2(R) \cong B_2(R/m_e)$  が引き起こされる。

11.  $R$  を  $n$  階の階数 1 の離散的付値環を Hensel 的なものとするとき  $R$  の連続な Galois 拡大  $\mathbb{T}$  はまた離散的付値環であり、 $G = G(\mathbb{T}/R)$ 、 $L$  をその商体とすると、 $G$ -加群としての分解完全系列

$$0 \longrightarrow U(\mathbb{T}) \longrightarrow U(L) \longrightarrow \mathbb{Z} \longrightarrow 0$$

が存在する。これより  $q \geq 0$  には 11 の分解完全系列

$$0 \longrightarrow H^q(G, \mathcal{U}(\mathbb{I})) \longrightarrow H^q(G, \mathcal{U}(L)) \longleftarrow H^q(G, \mathbb{Z}) \longrightarrow 0$$

を得る。  $q = 2$  の場合 (5.1) より (5.2) の定理が成り立つ。

定理 5.2 (Witt-中山, [31]).  $R$  は階数 1 の離散赋值環とし、 $K, k$  はそれぞれ  $R$  の商体、剰余体、 $G$  は  $k_{\mathbb{I}}/k$  の Galois 群とするとき、(5.2) の分解完全系列が成り立つ。

$$0 \longrightarrow B_2(k) \longrightarrow B_2(K_{ur}/K) \longrightarrow \text{Hom}(G, \mathbb{Q}/\mathbb{Z}) \longrightarrow 0.$$

特に  $k$  が完全体ならば  $B_2(K_{ur}/K) = B_2(K)$  が成り立つ。また  $R, k$  が同じ標数  $p > 0$  をもち、または  $R$  の標数 0 と  $k$  の標数  $p > 0$  とであり  $R$  が 1 の原始  $p$  乗根を含む場合には、 $k$  が完全体かつ  $k$  が  $\mathbb{I}$  の  $2$  乗根  $\sqrt{2}$  を含むとき  $B_2(K_{ur}/K) = B_2(K)$  となる。

Hensel 的 lifting 仮定を除くとき、(5.2) は (5.3) のように一般化される。

定理 5.3 ([6], [38]).  $R$  は階数 1 の離散赋值環とし、 $K$  は  $R$  の商体、 $G$  は剰余体の分離閉包の Galois 群とするとき、(5.3) の分解完全系列が成り立つ。

$$0 \longrightarrow B_2(R) \longrightarrow B_2(K_{ur}/K) \longrightarrow \text{Hom}(G, \mathbb{Q}/\mathbb{Z}) \longrightarrow 0.$$

(5.2) の後半の事柄も全く同様に成り立つ。

(5.3) より、階数 1 の離散赋值環  $R$  に対し、剰余体が完全体であり、 $[G, G] = G$  のときには  $B_2(R) = B_2(K)$  となることがわかる。

§ 6. Brauer 群が 0 であるような体, 数体の Brauer 群  
 体  $K$  が  $> \equiv$  の条件をみたすとき,  $K$  を擬代数的体, また  
 は  $(C_1)$ -体 とし ([25]).

(C<sub>1</sub>) 次数  $d > 0$  の  $K$  の元を係数とする同次多項式  
 $f(X_1, X_2, \dots, X_n)$  が  $(0, 0, \dots, 0)$  だけを零点とし  $> \equiv$  となる  
 , 必要  $d \geq n$  である。

(C<sub>1</sub>)-体としは  $> \equiv$  のようなものがあつた。

i) 代数的体

ii) 有限体

iii) 代数的体  $k$  上の一変数有理函数体  $k(X)$ . (Tsen の  
 定理).

iv)  $R$  を階数 1 の定係数代数的環  $> \equiv$  剰余体が完全体である  
 ような体  $a$  とするときは,  $R$  の商体  $K$  の拡大不分解拡大体  $K_w$ .

定理 6.1 ([25]). 体  $K$  が (C<sub>1</sub>)-体とすると  $> \equiv$  の条件  
 が  $\equiv$  である。

(1)  $B_r(K) = 0$ .

(2)  $K$  の代数拡大体はすべて (C<sub>1</sub>)-体である。

(3)  $K$  の有限次拡大体  $L$  に対し  $N_{L/K}(U(L)) = U(K)$  となる。

一方  $> \equiv$  の定理が知られてゐる。

定理 6.2 (Tate, [32]). 体  $K$  に  $> \equiv$   $> \equiv$  の三つの条件は  
 同値である。

(1)  $K$  の任意の代数拡大体  $L$  に対し  $B_2(L) = 0$ .

(2)  $K$  の任意の Galois 拡大体  $L$  に対し,  $\mathcal{U}(L)$  が  $G(L/K)$ -  
 加群として cohomologically trivial である。

(3) (2) と同じ  $L/K$  に対し  $N_{L/K}(\mathcal{U}(L)) = \mathcal{U}(K)$  である。

ここで (1), (3) は  $L$  が  $K$  の有限次分離拡大に与えられる。

(6.2) における同様な条件をみたす体  $K$  は  $\dim K \leq 1$  の体  
 である ([32])。これは [32] の言葉で「 $K$  の  $\dim K \leq 1$  である」とい  
 うことは  $K$  が標数 0 ならば cohomological dimension  $\leq 1$  である  
 ことと同じである。

明らかに分離的に閉じた体は  $\dim K \leq 1$  である。

定理 6.3 ([32]). 体  $K$  が  $(C_1)$ -体ならば  $\dim K \leq 1$  である。

$K$  の標数  $p > 0$  のときは  $[K : K^p] = 1$  ならば  $p$  となる。

しかし  $a$  の逆は必ずしも成り立たない (Ax の例, [9]).

また  $B_2(K) = 0$  であるとしても  $\dim K \leq 1$  ではない (Aus-  
 lander の例, [32] の付録)。

ここで数体の Brauer 群に述べたように、これは類体  
 論における重要な役割をなすものである。

i)  $\mathcal{R}$  を実数体とするとき  $B_2(\mathcal{R}) = \mathbb{Z}/2\mathbb{Z}$  である。

ii)  $p$ -進体またはより一般に剰余体  $k$  が有限体であるよ  
 うな階数 1 の離散付位環  $\mathcal{O}$  の Hensel 的完備体の商体  $K$  に対  
 し  $B_2(K) = \mathcal{O}/\mathcal{Z}$  となる。これは (5.2) から直接示される。



iii)  $K$  を数体とし,  $\hat{K}_v \in K$  の付値  $v$  による完備化とすると  
 主, i), ii) の如し

$$B_n(\hat{K}_v) = \begin{cases} \mathbb{Q}/\mathbb{Z} & : v \text{ が離散的のとき} \\ \mathbb{Z}/2\mathbb{Z} (\subseteq \mathbb{Q}/\mathbb{Z}) & : \hat{K}_v = \mathbb{R} \text{ のとき} \\ 0 & : \hat{K}_v = \mathbb{C} \text{ のとき} \end{cases}$$

と (2) のような有名な定理がある。

定理 6.4 (Hasse, [3], [17]).  $K$  を数体とし,  $\hat{K}_v \in K$  の付  
 値  $v$  による完備化とすると, (2) の完全系列がある。

$$0 \longrightarrow B_n(K) \xrightarrow{f} \prod_v B_n(\hat{K}_v) \xrightarrow{g} \mathbb{Q}/\mathbb{Z} \longrightarrow 0.$$

この系列は  $K$  の付値全体にわたって成り立つものとする。また  $f$   
 は自然な準同型  $B_n(K) \rightarrow \prod_v B_n(\hat{K}_v)$  であり  $v$  を起したものである  
 ,  $g$  は  $g((\alpha_v)) = \sum_v \alpha_v$  により定義されるものとする。

最近東屋氏は,  $A_n \in K$  の Adèle 環とすると  $B_n(A_n) =$   
 $\prod_v B_n(\hat{K}_v)$  となることを証明された。

有限体  $k$  上の一変数の函数体にも (6.4) と同様の完全  
 系列の存在が知られる。なお有限体  $k$  上の一変数函数体の  
 Brauer 群の構造に関しては最近 [38] により精密な研究が  
 なされ (11) があり, このことは触れないうことにする。

## § 7 整閉整域の Brauer 群

$R$  を整域とし,  $K$  をその商体とすると, 自然な埋入準同

型  $R \rightarrow K$  により Brauer 群の準同型  $B_2(R) \xrightarrow{\theta} B_2(K)$  がひき起これる。但し一般には準同型ではない。但し  $R$  が Noether 的整域の場合、但し準同型となるための条件を述べた。

定理 7.1 ([5], [7]).  $R$  を Noether 的整域、 $K$  をその商体とするとき、 $R$  に対し (2) の条件は同値である。

- (1) 但し準同型である。すなわち  $B_2(R) \subseteq B_2(K)$ 。
- (2) 有限生成、反射的  $R$ -加群  $E$  に対し  $\text{Hom}_R(E, E)$  が  $R$ -射影的であるようなものに対し、 $E \cong P \otimes \Omega$  となるような射影的  $R$ -加群  $P$  と  $R$  の反射的イデアル  $\Omega$  が存在する。

(7.1) は [7] にあるような一般的事例を用いないで、直接容易に証明できる (筆者による注意)。

系 ([5]).  $R$  を正則整域、 $K$  をその商体とするとき、 $B_2(R) \subseteq B_2(K)$  である。

一般に但しの核を記述する方法は [7], [20] に与えられている。

系より、 $R$  が正則整域の場合には  $R$  の素イデアル  $\mathfrak{p}$  に対し

$$B_2(R) \subseteq B_2(R_{\mathfrak{p}}) \subseteq B_2(K)$$

となることがわかるので、 $R$  の局所化の Brauer 群との関係を調べることが可能になる。

定理 7.2 ([5]).  $R$  を正則整域とし  $\text{Kru} \dim R \leq 2$  なるも

のとき

$$B_2(R) = \bigcap_{ht_p=1} B_2(R_p).$$

(7.2) の証明には、任意の中心の素数  $\mathfrak{p}$ -多項式環  $R$  中の極大  $R$ -整環  $R_p$  上の射影的なものが存在することが基本的である。一般の正則整域に (7.2) のことが示される。Kullback によって述べられたことを除くことができる。しかしこれは現在のところ未解決の問題である。

次に特殊な型の実則整域  $R$  上の多項式環  $R[X_1, X_2, \dots, X_n]$  に (7.2) を適用する。

一般に環  $R$  を係数環とし、不定元  $X_1, X_2, \dots, X_n$  をもつ多項式環、形式的中環数環をそれぞれ  $R[X_1, X_2, \dots, X_n]$ ,  $R[[X_1, X_2, \dots, X_n]]$  とする。このとき  $B_2(R)$  は  $B_2(R[X_1, X_2, \dots, X_n])$ ,  $B_2(R[[X_1, X_2, \dots, X_n]])$  の直和因子となる。形式的中環数環に (7.2) は (4.1) の証明と同様の方法で、実際  $B_2(R) = B_2(R[[X_1, X_2, \dots, X_n]])$  となることがわかる。(7.2) の多項式環に適用した場合はかなり複雑である。

定理 7.3 ([5], [28]).  $K$  を体とし、 $X$  を  $\rightarrow$  の不定元とするとき、 $B_2(K) = B_2(K[X])$  となるための必要十分条件は  $K$  が完全体のことである。 $K$  の標数  $p > 0$  となるとき、一般に  $B_2(K[X]) \rightarrow B_2(K)$  の核は  $p$ -準素的である。

系 ([5]).  $R$  を標数  $0$  の正則整域とするとき、 $B_2(R) =$

$B_2(R[X_1, X_2, \dots, X_n])$  である。

Amitsur cohomology と (7.3) を用いて, (5.2) は  $\gamma$  の  $\gamma$  に一般化できる。

定理 7.4 ([34]).  $R$  を階数 1 の受備離散的付位環とし,  $K$ ,  $k$  は  $R$  の商体, 剰余体,  $G$  は  $k_s/k$  の Galois 群とし, 更に  $K, k$  の標数がともに  $p > 0$  と仮定する。このとき  $\gamma$  の分解完全系列がある。

$$0 \longrightarrow B_2(k[X]) \longrightarrow B_2(K) \longrightarrow \text{Hom}(G, \mathbb{Q}/\mathbb{Z}) \longrightarrow 0.$$

最後に数体の整数環に関する結果を述べる。

定理 7.5 ([20]).  $K$  を数体とし,  $R$  をその整数環とする。もし  $l$  は  $K$  の付位の  $l$  乗剰余化が  $R$  であるような素数の個数とし (すなわち素因数分解の個数),  $r = \max(0, l-1)$  とおくとき  $B_2(R) = (\mathbb{Z}/2\mathbb{Z})^r$  となる。したがって  $K$  が純虚数体のときには  $B_2(R) = 0$  であり, また  $B_2(\mathbb{Z}) = 0$  である。

これは (6.4) より直接示される。

## 参考文献

- [1] A.A.Albert, Structure of algebras, Publ.A.M.S., 1939.
- [2] S.A.Amitsur, Simple algebras and cohomology groups of arbitrary fields, Trans.A.M.S., 90(1959), 73-112.
- [3] E.Artin and J.Tate, Class field theory, Harvard Univ. Press, 1961.
- [4] M.Auslander and O.Goldman, Maximal orders, Trans.A.M.S., 97(1960), 1-24.
- [5] \_\_\_\_\_, The Brauer group of a commutative ring, Trans.A.M.S., 97(1960), 367-409.
- [6] M.Auslander and A.Brumer, Brauer groups of fields with discrete rank one valuation, A.M.S. Notices, 11(1964), 119.
- [7] B.Auslander, The Brauer group of a ringed space, J.Algebra, 4(1966), 220-273.
- [8] G.Azumaya, On maximally central algebras, Nagoya Math. J., 2(1951), 119-150.
- [9] J.Ax, Proof of some conjectures on cohomological dimension, Proc.A.M.S., 16(1965), 1214-1221.
- [10] H.Bass, Topics in algebraic K-theory, Tata Inst., Bombay, 1967.
- [11] N.Bourbaki, Algèbre commutative, Chap. I-II, Hermann, Paris, 1961.
- [12] R.Brauer, Über Systeme hyperkomplexer Zahlen, Math. Zeit., 30(1929), 79-107.
- [13] H.Cartan and S.Eilenberg, Homological algebra, Princeton Univ.Press, 1956.
- [14] S.U.Chase, D.K.Harrison and A.Rosenberg, Galois theory and Galois cohomology of commutative rings, Memoirs A.M.S., 52(1965), 15-33.
- [15] S.U.Chase and A.Rosenberg, Amitsur cohomology and the Brauer group, Memoirs A.M.S., 52(1965), 34-79.
- [16] F.R.DeMeyer, The Brauer group of some separably closed rings, Osaka J.Math., 3(1966), 201-204.
- [17] M.Deuring, Algebren, Erg.der.Math., Springer, 1935.

- [18] S.Endo and Y.Watanabe, On separable algebras over a commutative ring, Osaka J.Math., 4(1967), 233-242.
- [19] A.Grothendieck, Géometrie formelle et géometrie algébrique, Sem.Bourbaki, 11(1958), n° 182.
- [20] \_\_\_\_\_, Les groupe de Brauer I, Sem.Bourbaki, 17(1964/65), n 290, II, Sem.Bourbaki, 18(1965/66), n 297, III,...
- [21] M.Harada and T.Kanzaki, 環のガロアの理論, 数学 18, (1966), 144-159.
- [22] M.Harada and T.Kanzaki, Brauer 群, 日本数学会, 代数学分科会報告集, 11(1967), 64-69.
- [23] G.Hochschild, Simple algebras with purely inseparable fields of exponent 1, Trans.A.M.S., 79(1955), 477-489.
- [24] G.J.Janusz, Separable algebras over commutative rings, Trans.A.M.S., 122(1966), 461-479.
- [25] S.Lang, On quasi algebraic closure, Ann. of Math., 55(1952), 373-390.
- [26] K.Morita, Duality for modules and its application to the theory of rings with minimum condition, Sci.Reports Tokyo Univ.Education, 6(1958), 83-142.
- [27] M.Nagata, Local rings, Interscience, 1962.
- [28] A.Rosenberg and D.Zelinsky, On Amitsur complex, Trans.A.M.S., 97(1960), 327-356.
- [29] \_\_\_\_\_, Automorphisms of separable algebras, Pacific J.Math., 11(1961), 1109-1117.
- [30] O.F.G.Schilling, The theory of valuations, A.M.S.Publ., 1950.
- [31] J.P.Serre, Corps locaux, Act.Sci.Ind., Paris, 1962.
- [32] \_\_\_\_\_, Cohomologie Galoisienne, Springer, Lect. Notes Series, 5, 1964.
- [33] O.E.Villamayor, Separable algebras and Galois extensions, Osaka J.Math., 4(1967), 161-171.
- [34] S.Yuan, On the Brauer groups of local fields, Ann.of Math., 82(1965), 434-444.

- [35] \_\_\_\_\_, On the theory of  $p$ -algebras and the Amitsur cohomology groups for inseparable field extensions, *J. Algebra*, 5(1967), 280-304.
- [36] S.N.Kuroda, Minkowskiの定理について, *数学*, 14(1963), 171-172.
- [37] T.Kanzaki, On generalized crossed product and Brauer group, To appear.
- [38] M.Auslander and A.Brumer, Brauer groups of discrete valuation rings, *Indag. Math.* 30(1968), 286-296.